

日清貿易研究所出身者の「立身」と教育機会(1)

野口 武

はじめに

日清貿易研究所は1890(明治23)年から1893(明治26)年6月1日まで、上海イギリス租界に成立した日本人教育機関であった。当時設立に関与した人物は、陸軍参謀本部の任で渡清した荒尾精を中心に、岸田吟香を介した楽善堂の人員や、漢口領事・町田実一らの協力によって実行された。

その具体行動は1888(明治21)年頃に実施され、1889(明治22)年に荒尾が帰国して以後、政府要人への説得による資金繰り活動から、全国遊説の学生募集活動を経て、準備委員会の設置及び選抜試験を実施し、1890年9月20日に開校を迎えた。日清貿易研究所の活動は一世代限りの学年において運営が実施された。その学校経営は開始期から財政難に悩まされたと同時に退学離反者が現れ経営刷新を図ったことや、町田や荒尾らが構想した「日清貿易商会構想」が挫折したこと、漢口楽善堂での調査活動をベースにして『清国通商綜覧』が編纂されたこと、閉校後、貿易実務を実習するため日清商品陳列所が設立されたことなどが特徴の一端として明らかにされている。

日清貿易研究所に関する研究動向については、戦後1960年代から現れた論考の中で関連が指摘されはじめ、六角恒広⁽¹⁾をはじめとして中国語教育史の整理から漢口楽善堂—日清貿易研究所—東亜同文書院(大学)と位置づけて系譜が整理されていった。一方で同時期に野間清⁽²⁾が戦前からの日本の「調査活動」の展開に位置づけて日清貿易研究所を「軍事的謀略機関」と評価した。1970年代後半から「対外硬」の枠で政治史的分析にもとづく整理とあわせて、史料に基づいた実態が探られるようになった

(1) 六角恒広(1963:3-8)。

(2) 野間清(1964)。

が⁽³⁾、これら研究上における評価は、楽善堂から東亜同文書院へと至る連続性をめぐる議論を中心として、構想の淵源から設立までの経緯、「探偵」「調査」活動における軍事的関与の問題や、政府要人との「国家」関与、設立活動者に対するアクター評価や対清認識論といった問題が議論されていった。1990年代に至り、経済史・貿易史研究が進展すると、「調査」の位置づけをめぐって「貿易振興の養成機関」として再評価されるようになり、時代を経て「軍事的謀略機関」から、貿易活動に積極関与した「ビジネススクール」と位置づける幅のある評価⁽⁴⁾となっている。

こうした「軍事的」ないし「ビジネススクール」と評価される前提には、東亜同文会および東亜同文書院への連続理解のなかに叙述が集約されてしまい、日清貿易研究所そのものの意義および役割や、そもそも研究所成立時となる1880年代から1890年代にかけての同時代的評価が限定的なものとなってしまっている。このため、本稿では日清貿易研究所に対する歴史評価をあらためて再考察するものとして、1880年代における同時代的評価に位置づけて論じることを試みたい。

日清貿易研究所の成立に至る以前の1880年代は、維新後の動乱を乗り越え、国家建設における中央集権強化のために各省庁の諸政策が実施されていった時期である。民間側でも日本の各地域で生産流通が徐々に回復し始め、一部の地域で企業勃興期を迎えてゆく。特に経済政策上は、殖産興業政策が展開され、地域社会の商工業を軸とした産業育成支援事業が官民を挙げて行われた。1880年代には、民権運動の最中、国内の産業振興に関して、地域への資金誘導と産業近代化が焦点になったことが考えられるが、同時にその背面で経済面からの対外進出が積極展開されていく時期でもあった。

こうした1880年代の経済動向に問題を据えて日清貿易研究所について論じたのは、経済史からの議論である。高嶋雅明は、1880年代の直輸出政策による「海外試売」や「商品陳列所」の実態解明として、海外市場調

(3) たとえば、竹内好 (1965)、佐藤三郎 (1965)、森時彦 (1979)。対外硬派として位置づけて整理したのは、酒田正敏 (1978)。

(4) 藤田佳久は『清国通商綜覧』の「地理情報」に対する資料的価値から「実地踏査」の実態を検討し、東亜同文書院との連続性から日清貿易研究所を「ビジネススクール」と位置づける。しかしながら、日清貿易研究所そのものを論じているわけではない。藤田佳久 (1995)。

査と当時の「商権恢復」論を当時の貿易政策の中であわせて論じ、日清貿易研究所を「日清貿易従事者の養成・実習機関」として位置づけている。一方で佐々博雄は、熊本国権党への視点を中心に、熊本近代化における経済発展と上海における人脈関係のなかから日清貿易研究所を「実務要員育成機関」として位置づけ、一方で荒尾精を中心とする漢口樂善堂時代の活動と漢口領事町田実一の「貿易商会構想」を結びつけて整理している。これら両氏は、1880年代当時の日清間における経済活動を重視して論ずるものであり、同時期日本政府の政策過程の一端が解明されていると言える⁽⁵⁾。しかしながら、前者が日本の貿易政策の実態、後者も熊本における近代化政策との連動を中心に議論を据えているため、必ずしも日清貿易研究所を主体として議論が展開されているわけではない。これら議論を踏まえた上で日清貿易研究所の特質をより考察する必要がある。

こうした明治期の経済政策による側面を考慮した上で、本稿では、1880年代における社会移動に視線を向けて論じたい。

明治期の人的社会移動について検証した研究は一定数存在する。なかでも小峰和夫は同時代のテーマであった「立身出世」の議論⁽⁶⁾と、下層社会やエリート研究で重ねられた研究を整理し、『満洲紳士録』の経歴データをもとに、日本から満洲へ渡った人々の社会移動の実態について学歴社会や職業遍歴をあわせて論じ、社会的流動性が高まったことを指摘している。

周知の通り、1880年代の日本社会においては、松方正義による緊縮財政のもとで地域社会への資金供給が停滞し、民権運動下で「民力休養」が叫ばれた。1880年代の日本地域社会における殖産興業政策の展開は必ずしも軌を一にしたわけではなく、各地域によって「地方差」が存在した。日本が中央政府レベルで海外進出へと目を向け国際経済化に対処しようとした一方で、各地域においてはその地域の発展をどのように遂げればよいのか、命題の一つになっていたと考えられる。同時にその地域社会に住む人々にとっては、同時期に新たに出現した「国」や「海外」の存在に振

(5) 後に続く日清商品陳列所については「輸出促進機関」「わが国の商権拡充と国権伸張の組織」として位置づけている。高嶋雅明(1987)。佐々博雄(1989a)、村上勝彦(1992)。近年、同時期の貿易実態を解明した論考として、華僑と「商権論」を結びつけて整理した、籠谷直人(2000)。

(6) 小峰和夫(2010)。本稿は同書の分析手法におおいに啓発を受けた。

り回されながら、自身の「暮らし」を成り立たせることが目標となった。

小峰は同時期に標語化された「立身出世」の議論に基づき、明治期における職業選択の自由によって社会的流動性が高まったことを指摘しており、この問題とあわせて考慮されるのが、当時、社会移動の仲介機能を果たした近代学校の整備と学歴の問題であった⁽⁷⁾。日清貿易研究所に参加したもののたちの履歴からも同様に、1880年代の流動化社会のなかで「学歴」を起点に地域間移動を果たしていることが見て取れる。彼らも維新後の社会的混乱のなかで、藩統治体制以外に新たに出現した近代学校に参画することで、自身における職業技術の獲得と社会的上昇（成功）を目標としたと考えられる。

以上のような視角をもって、本稿では日清貿易研究所に参加した研究所生をクローズアップし、彼らの経歴を整理・分析することで、1880年代における社会移動のなかに日清貿易研究所の存在意義を位置づけることを試みたい。その分析を行う際に、全体の頁数が増したため、(1)(2)の二段階にわけて論じるものとした。本稿の(1)ではまず第一に、研究所生の基礎的データとして、研究所生全体の存在と出生年を確認し、世代間別の把握を行うにとどめる。また、第二に、本稿の続稿となる(2)では、研究所生の同時代的社会身分と家業の構成、市町村別よりみる出身地構成、学歴に伴う都市間移動、研究所入所前の就職状況を分析し、最終的に総括を試みるものとする。

また、本論に入る前に、本稿で扱う史料とデータ整理の作業についても触れておきたい。本稿で扱う史料は、主として東亜同文会が編纂した『対支回顧録』『統対支回顧録』および黒龍会編の『東亜先覚志士記伝』であり⁽⁸⁾、これら史料には「人物伝」が付されている。『対支回顧録』は1934年の春に東亜同文会の中島真雄を編纂の監督として「対支功労者伝記編纂会」を設置して2年がかりで刊行した。『統対支回顧録』は七年後の1941

(7) 天野郁夫 (2005 [1992])。E. H. キンモンズ (1995)。竹内洋 (2005 [1997])。永谷健 (2007)。

(8) 『対支回顧録』下 (1936)、『統対支回顧録』下 (1941)、『東亜先覚志士記伝』下 (1936)。上記史料を基軸に、「旧日清貿易研究所出身者」松岡恭一編 (1908) 9-15頁。また、佐々博雄は九州大学文学部九州文化史研究施設に収蔵されている「日清貿易研究所第一学期成績表」(『佐々家文書』)をもとに人物をリストアップしている。同リストは、佐々博雄 (1991) (1997) 377-379頁。

年に遺漏を補填するものとして再編纂された。『東亜先覚志士記伝』は内田良平を主幹として黒龍会30周年の折(1933年)に発刊された。これらはいずれも大日本帝国あるいは満洲国に対する「国家貢献」が誇張されて記述されていることは言うに及ばない。この編纂のなかで重要となるのが、日清貿易研究所出身者が編纂に加わっていることである。特に日清貿易研究所出身者の郡島忠次郎においては上記三冊のいずれも編纂者に名を連ねている。本稿では日清貿易研究所について論述するが、同史料における編纂過程には日清貿易研究所出身者の整理がより意図的に加えられた可能性が高い。

また、この誇張的記述とあわせて、記述内容に対して出典が付されていないため、引用上に注意を要する。この問題は各「人物伝」においても同様であり、いかに華々しく「立身出世」を遂げたのかが「苦勞話」とともに語られる。とはいえ、「人物伝」の記述に対して、「誇大表現」を配慮しつつ履歴情報をひとつずつ項目化した場合、ある程度人物のライフコースを整理することができる。

日清貿易研究所に入所した人々⁽⁹⁾がいかなる存在で、彼らがライフコースの前半となる青年期に至るまで、どのような選択肢を経て日清貿易研究所に辿りつくのか、こうした点を考察することで、一側面的な評価を避けて実証的に論じることができると考える。

そこで、本稿では、日清貿易研究所出身者の社会移動を論じる上で、上記史料を基準に以下のように作業を行って分析を加えることとした。

第一に、作業として、日清貿易研究所入所生をリストアップして表を作成し、基礎的情報の分類・整理を行った。

第二に、彼らの履歴から判明するデータをもとに、日清貿易研究所に入所するまでの経歴を整理した。

先行研究上ですでに明らかにされているとおり、日清貿易研究所は閉所後に日清商品陳列所を開所し、一部出身者を一時的に実務育成した。しかし、日清戦争勃発によって半数以上が「通訳」として戦争動員された。この点は日清・日露戦争、植民地経営の問題と合わせて検討する必要がある

(9) 日清貿易研究所の経営実態や学生生活については史料が乏しく、限定的に論じられている。向野康江(2010)。また回顧録史料として、『河野久太郎伝』(1941)。

ため別稿で論じるものとして、本稿では日清貿易研究所に入所した研究所生たちが、1880年代の「学生」当時に、いかなる社会的条件において日清貿易研究所への参加を望んだのか、彼らのライフコースの前半の経歴を追うことで、日清貿易研究所の実態解明の一端に迫りたい。

なお本稿では、別稿として発表した「日清貿易研究所生一覧表」(愛知大学国際問題研究所『OCCASIONAL PAPER』No. 5)⁽¹⁰⁾をもとに分析を行った。同資料の一覧表は、本稿で扱う登場人物の出身から生没年や履歴をまとめた表となっている。同一覧表の主たる出典は『対支回顧録』『続対支回顧録』『東亜先覚志士伝記』である。また、本稿では註釈の煩を避けるため、登場人物に対して『対支回顧録』『続対支回顧録』『東亜先覚志士伝記』の出典を示していない。同表に各人物の出典頁を表記したので、本稿の日清貿易研究所生における出典頁は別途そちらのデータをあわせて参照されたい。

I 日清貿易研究所生の基礎的データ

まず、日清貿易研究所(以下、適宜「研究所」と略す)出身者の概略から確認してゆきたい。表1「日清貿易研究所生県別一覧(学生・教職員)」は研究所出身者を出身県別に整理したものである。学生総数については、設立当初の時点で150名前後の人員が入所していたと考えられる。

1889年に荒尾が漢口より帰国してから、1890年9月の研究所開所を迎えるまでの経緯はすでに明らかにされているため、ここでは記述の重複をさける。とはいえ、およそ一年の期間を経て学生募集を行い、最終的に150名程度の人員を試験選抜したことは疑いない⁽¹¹⁾。

(10) 野口武「日清貿易研究所生一覧表の作成と『対支回顧録』編纂をめぐる若干の考察」(2016 予定)、http://www.aichi-u.ac.jp/ajia/wp-content/uploads/KIYO_147_3NOGUUCHI.pdf。

(11) 荒尾が1889年の3月に帰国して以後、全国の募集演説を経て、翌年7月に入学試験を実施するが、応募学生の総数は史料の記述に差異がある。荒尾が1889年12月に博多で行った演説のなかでは、「三百人を撰ひて入所せしめ」とある。江島茂逸(1909)、16頁〔巻5〕。『巨人荒尾精』(45頁)や『東亜同文書院大学史』(24頁)に記載される「300人」の数は、荒尾の博多演説に依っている。これに対して、根津一の回顧では500名と述べて数字を水増している。井上雅二(1910)。『東亜同文書院創立二十周年 根津院長還暦祝賀紀念誌』(1921)、166頁。試験の過程については、「宗方日記」に記載がある。試験は1890年6月に東京で実施された。16日、宗方が試験問題を選定し、20日に地学協会と警官練習処、生徒の合宿所を見学している。試験は22日から24日まで、まず地学協会にて体格検査と學術試験が行われ、

表1 日清貿易研究所生県別一覧（学生・教職員）

出身都道府県		学生	教職員	人物（ゴシック表記=教職員）
北海道	北海道	1		佐賀鉄治郎
東北地方	福島	1	2	小池信美、山内岳、中野二郎
	宮城	1		栗村顕三郎
関東地方	茨城	1		河西信
	千葉	2	1	角田隆郎、松崎翠、木下賢良
	埼玉	1		関口六三郎
	東京	1		中川義弥
	山梨	2	1	有泉朝次郎、河野熊吉、(根津芳造)
北陸地方	新潟		1	小山秋作
	石川	9		金嶋文四郎、加藤菊次郎、小泉市太郎、小槌芳、坪江徳太、土井伊八、那部武二、丹羽次吉、山岸浅吉
中部地方	静岡	1		西島良爾
	岐阜		1	中西正樹
	愛知	1		和田純
	三重	2		岡本忠平、吉原洋三郎
近畿地方	滋賀	1		藤井善助
	京都	3		伊東良造、秦長三郎、水谷三郎
	奈良	1		玉置留四郎
中国地方	岡山	5		飯塚松太郎、河本磯平、景山長治郎、白岩龍平、福原林平
	広島	2		岡田晋太郎、日高勝太郎
四国地方	香川	2		石川宗雄、三谷末次郎
	高知	1		沢本良臣
九州地方	福岡	30	2	青木喬（熊五郎）、市川徹弥、伊藤久米蔵、猪田正吉、内田英治、大石直二郎、大熊鵬、太田勘太郎、岡田兼次郎、香月梅外、河北純三郎、鐘崎三郎、倉富熊次郎、桑野立生、郡島忠次郎、河野久太郎、向野堅一、堺与三吉、佐々木卯三郎、澤江与三吉、高橋正二、永田熊麿、原田茂俊、平石安太郎、福井六郎、三沢亀太郎、三沢信一、安川道、山崎羔三郎、吉原恒三郎、田鍋安之助、益田三郎
	大分	5	1	末広栄二、水谷彬、吉武勝平、広瀬貞治、広瀬寅太郎、猪飼麻二郎

26日、27日に警察練習処で志操試験が行われ、30日には合格証が出された。24日の記述には「百人許」が試験に集ったとし、試験後の7月1日にはおよそ70人が会場に集合している。神谷正男編（1975）、585-586頁。

出身都道府県	学生	教職員	人物 (ゴシック表記=教職員)	
九州地方	佐賀	10	1	大川愛次郎、大木熊雄、甲斐靖、楠内友次郎、戸田義勇、富永又吉、西村忠四郎、野中林吉、平野六郎、牧瀬省三郎、草場謹三郎
	長崎	4	1	江口音三、工藤常三郎、中西重太郎、渡辺正雄、御幡雅文
	熊本	19	1	赤嶺国弥太、池部秀二、井口忠次郎、岩崎重平、岩崎博隆、右田亀男、岡部喜三郎、小野常三郎、小山平二郎、勝木恒喜、鳥居赫雄、橋口吉之助、藤城亀彦、深水十八、古荘弘、牧相愛、松倉善家、本嶋正礼、川村時彦、宗方小太郎
	鹿児島	11		池畑平二郎、伊地知季綱、岩元嘉次郎、小浜為五郎、川村景敏、隅元康真、中原毛助、成田鍊之助、藤崎秀、別府真吉、森田新太郎
	不明	36		青木染之丞、池田寛三、伊藤太郎、井上徳太郎、岩崎唯一、大石仲之助、大沢大之輔、大西禹造、大西忠平、岡田伝吉、熊井米蔵、甲田松太郎、河野仙之助、佐藤謙造、島田常三郎、島谷治三九、下田奎一、外山八代吉、竹添岳三郎、武田寅吉、田代雄一、田村強之助、東郷珍彦、橋本勝哉、福田金三、福原伴十郎、藤井柳泉、藤城駒之助、藤原知十郎、古川梅太郎、前島勘三、横田作造、武藤岩彦、森永卯八郎、安村友次郎、池野鹿郎
計	153	12		

出典：江島茂逸 (1909)、『対支回顧録』、『統対支回顧録』、『東亜先覚志士記伝』、佐々博雄 (1989)、松岡恭一 (1908)、野口武 (2016 予定) より作成。

しかし、研究所は川沿いの湿地に準備された校舎で衛生環境が悪くマラリア患者を相次いで出したこと、意気揚々とした青年が上海市街に突如として多数現れ、あわせて校舎で柔術運動を行っていたところから中国側に軍隊と誤解されたこと、研究所生側も娯楽程度の差異や望郷の念にとらわれたこと、これに開所当初からの資金難が加わり経営費及び生活費を圧迫したことから、開所後半年で30名ほどの退学者を出すに至っている。この退学者問題は、当初掲げた「貿易商会構想」を断念し、経営方針の変更を余儀なくされたが、減数した人員に関しては、この後再募集を行っているため、各史料の履歴のなかでも途中参加した人員の存在を確認することができる⁽¹²⁾。

(12) 松岡恭一編 (1908) 『日清貿易研究所東亜同文書院沿革史』14-18頁。『根津院長遷曆祝賀紀念誌』によれば、開所以前からの資金難により湿地帯に校舎を構えたことがマラリア罹患

卒業生数に関しては、『巨人荒尾精』によると89名との記載があるが、『沿革史』巻末の「舊日清貿易研究所出身者」を数えると93名を確認することができる⁽¹³⁾。この「89名」が一定の卒業生数の目処として考えられる。しかし、開所後150名から30名の退学者を出し、その後募集人員をかけたにもかかわらず、最終的に89名前後の卒業生であるということは、その後も退学者を出したということになる。

退学者をめぐるのは、『対支回顧録』『統対支回顧録』『東亜先覚志士記伝』から多少の人物を追うことができる。これら史料から退学した記述が読み取れるのは、山崎羔三郎、西島良爾、成田鍊之助、中西重太郎、鳥居赫雄、藤井善助である。

西島良爾の退学事由は不明であるが、中西重太郎は在学中の父の逝去、漢口楽善堂から共にしてきた山崎羔三郎は荒尾と意見を異にして離反し、鐘崎三郎（後に征清烈士として知られる）や成田鍊之助のように、入所後に別途目的を持って活動するものも居た。鳥居赫雄はいつ退学したかは不明だが、松倉善家とともに入学したものの、開所後まもなく科目内容について不満を抱え退学したとの記載がある。藤井善助も退学者のひとりであるが、開所半年での退学ではなく、1892年以後、哥老会騒擾の際に研究所を離れたようである。藤井は帰国後大企業家として成長してゆく人物であるが、『対支回顧録』等の史料から一切漏れている⁽¹⁴⁾。

また、卒業前に退学しかけた人物として、白岩龍平以外に、市川徹弥と飯塚松太郎がいる。飯塚松太郎は卒業前に不祥事（武器売買）を起こした

者を統発させたことに加えて、荒尾が資金繰りのため1890年11月には研究所不在（根津を所長代理）となったことも、学生側の教職員への不満や疑念を招く要因になったという。『根津院長還暦祝賀紀念誌』（1921）、201-209頁。この退所騒動の経緯は当時記事化された日本語新聞『上海新報』に詳しい。高綱博文（2011）、孫安石（2014）。また、途中参加の人員が何名存在したのかは定かでない。佐々博雄が発掘した「日清貿易研究所第一学期試験成績表」によれば、「補充生氏名」として22名が確認できる。同史料は九州大学文学部九州文化史研究所「佐々文書」に収蔵されている。ひとまず、九州大学文学部九州文化史研究所（1968）。佐々博雄（1997）。

(13) 『日清貿易研究所東亜同文書院沿革史』には「旧日清貿易研究所出身者」以外に、60余名とも77名との表記もある。前掲松岡恭一編（1908）23頁、34頁。また以下の史料では89名となっている。前掲、井上雅二『巨人荒尾精』70頁、『東亜同文書院創立二十週年 根津院長還暦祝賀紀念誌』221頁、『河野久太郎伝』21頁、295-296頁。

(14) 鳥居の退学事由については、『統対支回顧録』松倉善家の項、540頁。同指摘及び藤井善助については、瀬岡誠（1989）。

ことで退学しかけているが、白岩と市川は荒尾が京都若王寺に隠棲したことを不服として荒尾に直訴しようとしたところ学生内の内紛を生み、退学に至る事態となった。しかし、謹慎態度を示したため卒業式には参列することができた⁽¹⁵⁾。

『対支回顧録』などの回顧史料に記載からは、彼らの退学事由は様々で一致しない。実質、学校運営に対する不満が存在したであろうが、彼ら一人一人のケースは異なる。また、これら回顧録史料は、彼らの卒業後の活動や功績が重視されているため、退学事由は語られない。これは、日清貿易研究所の学歴として資格を得ることよりも、実社会での活動経験が重視されていることを考慮する必要がある。

このように途中入学者や退学者の確定は個人的事由や時期も一定せず困難である。ひとまず『対支回顧録』(48名)、『続対支回顧録』(30名)、『東亜先覚志士記伝』(41名)の資料から卒業生の履歴が確認できるほか、「日清貿易研究所第一学期試験成績表」(144名)のリストから、研究所参加者の一覧をある程度作成することができる⁽¹⁶⁾。今これらの史料を一覧に示すと、学生総数は合計153名の存在を確認することができる。

II 日清貿易研究所生の出生世代

図1「日清貿易研究所教職員・学生出生年」は研究所生の出生年別表である。彼らのうち最も早く出生しているのは、1863(文久3)年生まれ、入所時30歳の市川徹弥である。市川に次いで西村忠四郎と山崎羔三郎が1864(元治元)年生まれとして確認できる。市川は1883(明治16)年7月に福岡中学卒業した後、福岡県御笠中学校助教諭を担任し、1885(明治18)年7月には御笠高等小学校訓導となっている。西村は陸軍士官学校の後、歩兵第12連隊小隊長(歩兵少尉)に配属され、1890年の渡清時には、参謀本部員として小山秋作とともに清国に差遣された。また、荒尾とともに漢口楽善堂から参加した人物として山崎が知られているが、幼少期から

(15) 『対支回顧録』白岩龍平の項、341-342頁。中村義(1999)、19頁。

(16) 『対支回顧録』(48名)、『続対支回顧録』(30名)、『東亜先覚志士記伝』(41名)のうち、重複を避けて数えると、79名となる。

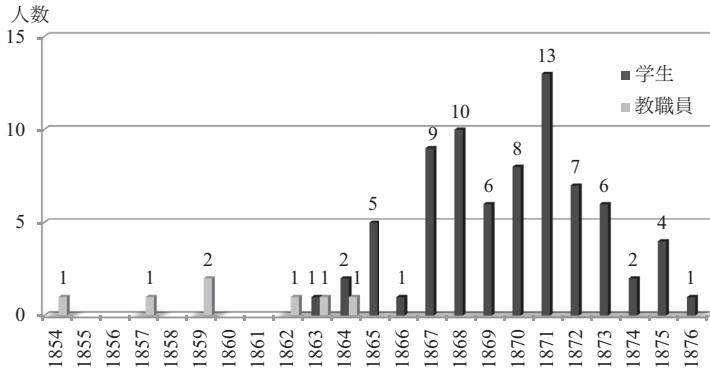


図1 日清貿易研究教職員・学生出生年

出典：『対支回顧録』、『統対支回顧録』、『東亜先覚志士記伝』、野口武(2016予定)より作成。

各地を転々としながら漢籍や英語の素養を積み、小学校教師や塾経営を経験している。

この最高齢の三者を例に取れば、明治維新前に出生した彼らは、幼少期に維新交代を経て、維新期の学制下で教育機会を獲得し、旧制中学校レベルの教養を得たのち、実社会に出ていた人物たちであると言える。

若年層のうち最も若いのは、入所時に17歳であった水谷彬で、市川とは13歳差となる。水谷彬は1876(明治9)年出生であるが、出自が判明しない。彼を出生年の最後尾として1869(明治2)年頃に出生した人物は、1881年の中学校令のもと学制改革が行われ、全国各地に中学校設置が相次ぎ、そこに士族や豪商、地主といったエリート層の子弟が参加していった世代である。

最も参加者が多い歳は、1871(明治4)年生まれで、11名が存在しており、明治維新後の世代が大多数である。1871年出生の世代を基準に考慮すれば、彼らは1890年の日清貿易研究所開所時に、およそ19～20歳前後となっていた青年層の人物たちである。両親の世代が幕末維新の動乱期にライフコースを左右された一方で、研究所生たちの世代は幼少期に戊辰戦争や西南戦争などの政治権力の交代による内乱、あるいは欧化主義的国家建設の世情を出自の地域社会で間接的に体感し、24歳前後で日清戦争を迎える世代である。

III 出身地域と人の移動——出身県と行政単位

次に、研究所出身者の出自を捉える上で、出身県および行政単位を考察する。

当時の文化的・経済的規模から市町村をおしなべて同列に比較することは困難ではある。『対支回顧録』など史料の出身地の記載は、市町村がいつの時期の行政区分なのか定かではない。市町村制は1888年に制定されるが、その実施は1889年以後、順次各地域で実施されてゆくため、町村の別において表記が困難である。このため、本稿では便宜上、研究所入所時の1890年を基準とし、市町村を分類した。この上で、ひとまず目安として作成した表が、表2「日清貿易研究所生の出身地と行政単位」である。

出身県を判別できるのは、全学生総数153名のうち118名を確認することができる。このうち表2から、出身県における行政単位を把握することができるのは83名である（なお、35名の学生は、氏名のみ存在を確認できるが、その他の詳細は一切履歴が不明である）。

これら学生を新たに出身県別に示すと、福岡県が31名、熊本が20名、鹿児島が11名、佐賀が9名、石川が9名、岡山・大分が5名となる。改めて確認

表2 日清貿易研究所生の出身地と行政単位

出身県	市	町	村	不明	総計
北海道				1	1
宮城				1	1
福島		1			1
茨城	1				1
千葉			1	1	2
埼玉			1		1
東京	1				1
山梨				2	2
静岡			1		1
石川		3	3	3	9
愛知		1			1
三重				2	2
滋賀			1		1
京都	3				3
奈良			1		1
岡山		1	4		5
広島			1	1	2
香川			2		2
高知	1				1
福岡	11	1	19		31
佐賀	3	1	3	2	9
長崎	1	1		2	4
大分	1	3		1	5
熊本	4		1	15	20
鹿児島	4		3	4	11
出身地不明				35	35
総計	30	12	41	70	153

出典：『対支回顧録』、『統対支回顧録』、『東亜先覚志士記伝』、野口武(2016予定)より作成。

すると、福岡県の出身者が最も多く、従来の指摘通り「九州勢」の参加者が多い。当時、中国大陸へ目を向ける要因として、地理的近接性が一般的要因として考えられ、移動傾向として所謂「西高東低」と呼ばれる人の流れを確認することができる⁽¹⁷⁾。

さらに表2から出身県の市町村別内訳を確認すると、市町村の在住者が、それぞれ順に30名、12名、41名となっており、計83名の人物の出身地を確認することができる。およそ半数の70名が出身地不明者である。当時の市町村の経済的規模からすると、都市と近郊・農村の格差がある程度存在したことや、当時の社会構造や農村形態から地方における行政単位の差異を考慮せねばならないが、大多数は「地方の町村」出身者ということになる。

日清貿易研究所の指導者となった荒尾精⁽¹⁸⁾は、1856（安政3）年生まれで、研究所生たちより年齢が干支一回り程度異なる。いわゆる「没落士族」の家系から軍人を志し、陸軍教導団から士官学校入りを果たし、卒業後に熊本鎮台へと派遣されたところから、中国との縁起が語られる。ここで日清貿易研究所生の移動傾向について述べるとすれば、地理的近接性以外にも、国権運動が盛んだった地域に荒尾が募集演説をしかけていることや、1880年代における貿易活動との関連も一要因として挙げられる⁽¹⁹⁾。

特に重要なのは、荒尾が後の熊本国権党の首領級幹部となる佐々友房との人脈関係を得ている点である。軍人として熊本に派遣されるに至り、中国問題に感化された荒尾は参謀本部員となり漢口へ派遣されて、楽善堂の店舗経営の傍ら「調査活動」を展開することになるが、熊本から漢口までの活動期間において、陸軍と熊本国権党が接近する仲介役を果たしている点がすでに幾度も指摘されている⁽²⁰⁾。

日清貿易研究所のスタッフには陸軍時代の関係者以外に、宗方小太郎をはじめ、荒尾を仲介して熊本国権党に関係する人物が多く加わっている。日清貿易研究所に熊本の人物が多い理由は、この当時の熊本国権党による

(17) 小峰和夫（2010）32-36頁。

(18) 荒尾の履歴については原典をたどると、井上雅二（1910）にたどりつく。

(19) 前掲、村上勝彦（1992）77頁。

(20) 熊本国権党と荒尾精らの活動については、佐々博雄（1991）に詳しい。

熊本近代化推進策が連動しているためでもある。

荒尾は漢口での活動⁽²¹⁾に一定の区切りをつけ、1889年春に帰国した後、日清貿易商会および研究所設立構想について全国行脚をしてゆく⁽²²⁾。それ以前に荒尾は熊本から漢口帯在までの時代に、陸軍関係者や熊本の人物の後押しを受けて諸活動を展開しており、彼ら「国権主義」的人物の紐帯が、後の「対外硬」として政治的規模をもつ団体となってゆくことも改めて認識しておく必要がある。

さらに、荒尾の漢口楽善堂時代においては、荒尾が参謀本部の命で派遣される以前から、漢口において直輸出貿易推進のための商業支援や人材育成を認識していた領事・町田実一⁽²³⁾との人脈形成も重視すべきであり、荒尾が日清貿易商会を構想する要因のひとつとしては看過できない。

1880年代は松方財政に基づく緊縮財政の下、地域社会の「疲弊」が民権運動のなかで民衆社会に共有認識され、地域における産業発展の推進あるいは経済的マイナス要因の解消が命題となる。同時に、経済基盤のある企業勃興期を迎えた一部の地域では、経済利益獲得のための海外進出へと視線が移り始めていった。こうした動向は、当時明治政府が展開した貿易活動として、いわゆる直輸出政策による貿易論が前田正名によって唱導され、「海外試売」の具体的実施が行政主体でも推進されていった時代であり、成長見込みのある企業を中心に政府が積極的に資金援助を計ろうとした時期でもあった⁽²⁴⁾。

荒尾は全国演説のなかで、後述する各地域の拠点＝「近代学校」で講演

(21) 畑中ひろ子 (1988)。大里浩秋 (2005)。

(22) 荒尾の講演活動の記録については、1889年10月に石川県で演説した史料として、石川県第一部勸業課 (1889) 近代デジタルライブラリー。この後12月に行った、江島茂逸 (1909) 『博多青年須読』に、「日清貿易研究所長荒尾精か博多へ来り、有志を集合しての日清貿易談は、頓んと博多商民の耳を聳動して、無限の感情を与へたのであり」とあり、地域実業界において一定の影響を与えたと考えられる。

(23) 漢口楽善堂と町田実一の連動については次の史料から窺える。「楽善堂実況報告の件」(1952)。同史料の原典は、「楽善堂実況探問ノ件」(1890) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B10073724900。

(24) 前田正名は1884年1月に「興業意見」をもとに殖産興業への構想を明らかにすると、農商務省に自身に近い人材を配置し、積極的な「海外試売」を展開しようとした。高嶋雅明 (1986)。高嶋は当時の農商務省を中心とする貿易構造を整理するなかで、日清商品陳列所を商権恢復論とあわせて論じる。高嶋雅文 (1987)。

活動を展開しており、政府要人との折衝以外に、佐々友房などの地域の要人の同意を得ることができた点も研究所生参加の要因として現れていることが考えられる。

日清貿易研究所の出身地域数には、荒尾の募集演説を通じてその効果が見事に現れていると考えられる。ただし、これら各県が研究所への人材派遣に呼応した要因として、当時の各県の殖産興業に基づく素地があったことを考慮する必要がある。産業近代化によって利益を生みたい地域にとっては、荒尾たちの取った行動が「殖産興業」の絶好の契機であった。また、そうした地域に住む人々にとっては、自身の「立身出世」欲を刺激され、「出郷」を果たす契機となったことも考えられる。

(以下、次号に続く)

参考文献

- 天野郁夫 (2005) 『学歴の社会史——教育と日本の近代』平凡社 (初版、新潮社、1992年)
- (1983) 『試験の社会史——近代日本の試験・教育・社会』東京大学出版会
- E. H. キンモンズ、広田照幸ほか訳(1995)『立身出世の社会史——サムライからサラリーマンへ』玉川大学出版部
- 石川県第一部勸業課 (1889) 『日清貿易商会荒尾精演説筆記』石川県第一部、1889年 (近代デジタルライブラリー)
- 井上雅二 (1910) 『巨人荒尾精』左久良書房
- 江島茂逸 (1909) 『博多青年須読——荒尾精氏日清貿易談』(完) 非売品
- 大里浩秋 (2005) 「漢口楽善堂の歴史 (上)」『人文研究』神奈川大学人文学会誌 (木山英雄教授退職記念号) No. 155
- 籠谷直人 (2000) 「華僑通商網への対抗と対アジア直輸出態勢の模索——昆布輸出会社を事例に」『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会
- 神谷正男編 (1975) 『続宗方小太郎文書——近代中国秘録』原書房、585-586頁
- 九州大学文学部九州文化史研究所 (1968) 『九州文化史研究所蔵古文書目録』第8巻 (佐々家文書、権藤家文書)、1968年
- 向野康江 (2010) 「直方に生まれたつよくやさしい日本人・向野堅一」『茨城大

- 学教育学部紀要』(人文・社会科学・芸術) 第59号
『河野久太郎伝』(1941)九州時事論社編集部、河野久太郎伝記編纂所
黒龍会編(1936)『東亜先覚志士記伝』下巻(黒龍会出版部〔復刻版〕原書房、
1966年)
小峰和夫(2010)『満洲紳士録の研究』吉川弘文館
佐々博雄(1989)「日清貿易商会構想と日清貿易研究所」『多賀秋五郎博士喜寿
記念論文集 アジアの教育と文化』多賀秋五郎博士喜寿記念論文集刊行会、
敝南堂書店
——(1991)「熊本国権党系の実業振興策と対外活動——地域利益との関
連を中心として」『国土館大学文学部人文学会紀要』第24号、「日清貿易研
究所第一学期成績表」(『佐々家文書』)49頁
——(1997)「日清戦争と通訳官」東アジア近代史学会編『日清戦争と東
アジア世界の変容』下巻、ゆまに書房、377-379頁
佐藤三郎(1965)「日清戦争以前における日中両国の相互国際偵察について
——近代日中交渉史上の一齣として」『軍事史学』創刊号
瀬岡誠(1989)「江商の企業者史的研究——藤井善助の社会化の過程」『滋賀大
学経済学部附属資料館研究彙報』第33号
孫安石(2014)「清末期上海の日本語新聞『上海新報』(1890~1891年)の世界
——活版印刷と三井物産、そしてメディア史の観点から——」『年報非文
字資料研究』第10号、神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究セン
ター
高嶋雅明(1987)「輸出貿易政策と海外商品見本陳列所」『経済理論』第218号、
和歌山大学経済学会
——(1986)「明治初期直輸出政策と『海外試売』」『経済理論』第213号、
和歌山大学経済学会
高綱博文(2011)「『上海新報』解説」『上海新報』第1巻、不二出版
竹内洋(2005)『立身出世主義——近代日本のロマンと欲望』世界思想社(増
補版、初版1997年)
竹内好(1965)「東亜同文会と東亜同文書院」『中国』(特集・東亜同文会と東
亜同文書院) No. 21、中国の会
東亜同文会編(1936)『対支回顧録』(下巻列伝、東亜同文会内対支功労者伝記
編纂会、〔復刻版〕原書房、1968年)
——『続対支回顧録』(1941)(下巻列伝、対支功労者伝記編纂会、〔復刻版〕

- 原書房、1973年)
- 『東亜同文書院創立二十周年——根津院長還暦祝賀紀念誌』(1921) 上海東亜同文書院同窓会
- 中村義 (1999) 『白岩龍平日記——アジア主義実業家の生涯』 研文出版
- 永谷健 (2007) 『富豪の時代——実業エリートと近代日本』 新曜社
- 野間清 (1964) 「日清貿易研究所の性格とその業績——わが国の組織的な中国問題研究の第一歩」『歴史評論』167号
- 野口武 (2016予定) 「日清貿易研究所生一覧表の作成と『対支回顧録』編纂をめぐる若干の考察」愛知大学国際問題研究所『OCCASIONAL PAPER』No. 5、
<http://www.aichi-u.ac.jp/aiaa/book.html#occasional>
- 松岡恭一編 (1908) 『日清貿易研究所東亜同文書院沿革史』東亜同文書院学会、
「旧日清貿易研究所出身者」9-15頁
- 村上勝彦 (1981) 「隣邦軍事密偵と兵要地誌」(解題)、陸軍参謀本部編『朝鮮地誌略』1 (全2巻) 龍溪書舎
- (1992) 「産業革命初期の日中貿易」『東京経大会誌』No. 174
- 森時彦 (1979) 「東亜同文書院の軌跡と役割——『根津精神』の究明」『歴史公論』4 (近代アジアのなかの中国と日本)、第5巻4号 (通巻41号)、雄山閣
- 酒田正敏 (1978) 『近代日本における対外硬運動の研究』東京大学出版会
- 畑中ひろ子 (1988) 「漢口楽善堂の人々——大陸浪人の源流」『明治大学大学院紀要』第25集(3)
- 藤田佳久 (1995) 「『清国通商綜覧』(1892年刊) とそこに描かれた清国末期の地域像——東亜同文書院の中国研究 (その1)」『愛知大学国際問題研究所紀要』第103号
- 「楽善堂実況報告の件」(1952) 外務省編纂『日本外交文書』第23巻
- 「楽善堂実況探問ノ件」(1890) 『清国漢口居留地外二本邦人開店一件』在漢口領事町田実一から外務大臣青木周蔵あて、明治23年5月26日(機密信第7号、明治23年6月6日接受)、外交史料館収蔵 (3門8類6号-5)、JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B10073724900【明治21年~明治22年】
- 六角恒広 (1963: 3-8) 「東亜関係諸団体考古記」(1)~(6)『東亜時論』第5巻第3号~第8号、霞山会

中文摘要

关于日清贸易研究所毕业生的 “立身行动”和教育机会 (1)

野口 武

从1890年到1893年, 在上海以培养贸易实际业务者(贸易业务员)为目的而建立的日清贸易研究所, 从汉口乐善堂一日清贸易研究所—东亚同文书院的创立过程以及相关的调研活动的持续理解, 从而得到了“军事战略机关”或“商务学校”的广泛评价。

本文在理解上述评价的基础上, 讨论关于1880年代的社会背景和日清贸易研究所的毕业生。以《对支回顾录》等的人物传, 由研究所的毕业生入学之前的“身份”主要检讨研究所的毕业生由入学之前的身份转为社会各阶层的过程。

而总结出, 他们所寻求的“立身”是以通过“家庭出身”和社会地位而获得了受教育的机会。具体内容归纳为以下:

第一、参加日清贸易研究所的学生们, 存在着年龄、出身、地域、阶层等各种不同的差异。日清贸易研究所的创建, 给这些学生们提供了共同的空间。

第二、通过他们的经历, 研究移动路径的话, 在地域间移动的同时因掌握了技术而获得了社会地位的上升。1880年, 在当时的地域社会内的互助, 因“学校”的存在而促进了社会的流动化。如果他们想要“立身”, 要通过地域社会的基础准备和父母身份或者地域的名士等来开辟成功的道路。而日清贸易研究所的出现使之成为了新的“立身”方法。

第三、他们为了自己的将来而寻求技术的实践。另一方面, 职业选择的自由和近代教育的准备增加了他们“成功”的机会。

由此, 笔者考察1880年的青年层的“社会流动化的波浪”, 对为了提高社会地位的他们来说, 日清贸易研究所的出现, 能成为“立身”的手段了。